



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	京都府	記入日: R 4. 4.25
市町村	伊根町	
地区名	伊根町伊根浦	
重伝建選定年月日	平17. 7.22	
拡大選定年月日	-	
種別	漁村集落	
面積 (ha)	310.2	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5	
基本事項	条例	名称	伊根町伝統的建造物群保存地区保存条例				
		公布日	H15.12.25				
		最新交付日					
	地区決定	決定告示日	H17. 3. 2				
		最新変更告示日					
	保存計画	策定告示日	H17. 3. 2				
		最新改訂日	R 3. 6.11				
概要		伊根町は京都府北部の丹後半島北東部に位置する。保存地区は、町の南部に位置し三方を山に囲まれた入江をなし、南に開く湾口には青島が浮かび、干満の差が少ない穏やかな伊根湾沿いに、江戸時代末期から昭和初期に連続して建てられた舟屋及び主屋、蔵など伝統的建造物をに残す漁村である。青島と伊根湾及びこれらを囲む漁村等の周辺環境と一体となって歴史的風致を形成している地区である。					
物件数	伝統的建造物 (建築物)	440					
	伝統的建造物 (工作物)	5	石灯籠1,石垣2,共同井戸2				
	環境物件	15	松2,石段9,旧道4				
関連指定等	関連条例	名称	自然公園法、森林法（保安林）、伊根町屋外広告物条例(町)				
	地区内文化財数		建造物	史跡	名勝	有形民俗文化財	無形民俗文化財
		国指定	0	-	-	0	0
		県指定	0	0	0	0	0
		市指定	1	0	0	0	2
国登録・国選択	0	-	-	0	0		
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称					
		文化財種別					
		公開状況					
		名称					
		文化財種別					
		公開状況					
	住民保存会	名称	伊根浦舟屋群等保存会				
		結成年	H15. 4				
	保存会・ まちづくり団体	構成員	180				
		主な活動	環境美化活動、伊根浦舟屋の街並み散策美術館、防災講習会				
		名称	伊根浦散策案内人				
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	伊根浦散策案内人				
		主な活動	舟屋の町を案内（有償）				
	保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称					
主な活動							

伝建修理・修景・ 防災などの助成 措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	700
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	150
	助成措置	補助率	6/10
	修景－主屋	上限（万円）	300
	助成措置	補助率	6/10
	修景－蔵	上限（万円）	300
助成措置	補助率	6/10	
修景－工作物	上限（万円）	70	
関連計画 その他	都市計画法	都計区域	都市計画・準都市計画区域外
		用途地域	なし
		防火地域	地域・区域外
	保存地区関係の地 区計画・法条例	法条例	自然公園法
		地域名	丹後天橋立大江山国定公園
		区分	法律
		制定日	
		法条例	森林法（保安林）
		地域名	魚付保安林
		区分	法律
		制定日	
		法条例	伊根町屋外広告物条例
		地域名	
		区分	市町村条例
		制定日	H29. 4. 1
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
		地域名	
		区分	
		制定日	
		法条例	
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	市町村基金条例	制定日 最終改正	
	不均一課税条例	制定日 最終改正	
建築基準法緩和条例	制定日 最終改正		
景観計画	策定済み 策定日	H26. 4.	
歴まち法 計画の認定	策定日	予定なし	
防災計画	年度	予定なし	
市町村全域に係る 防災計画	年度 上記計画での耐震 対策に関する記述	策定済み 記載あり	
耐震マニュアル			

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	診断、改修を助成
	補助率	診断：自己負担3000円を除く金額を助成 改修：4/5
	上限額	本格改修100万円、簡易改修40万円
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	助成措置なし
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度なし
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	体制が整っている
	体制	1級建築士への委託
	業務内容	申請に対する回答を委託
	必要な支援	民間技術者や専門家の情報を他地区と共有する取り組みが必要